

①下記②③以外の場合 ⇒ チェックリスト①を使用  
 ②当該設備が一代前モデルのソフトウェア組込型機械装置（中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。）である場合 ⇒ チェックリスト②を使用  
 ③当該設備がソフトウェア（中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。）である場合 ⇒ チェックリスト③を使用

ここでいう“年”は暦年（1月～12月）にて記載して下さい。

ここはJPCAがチェックする箇所ですので、記載不要です。

機械装置であれば、取得等をする年度から起算して10年以内に販売されたものであるか確認。例えば、2000年に販売開始されたものであれば、以降新モデルの販売がなくとも10年以内の要件を満たしませんので「最新モデル」には該当しません。

取得等をする年度と同年度、もしくは前年度に販売が開始されたものであれば、無条件で「最新モデル」に該当します。  
 (例) 販売開始年度：2013年度  
 取得をする年度：2014年度

「生産効率」、「精度」、「エネルギー効率」以外にも様々な機能に対する設備メーカーの創意工夫を促す観点より指標は幅広く認めておりますが、設備の「価格」や「サイズ」等は設備の「生産性」には直接関係しませんので相応しくないと考えます。

上記①「最新モデル」と②「生産性向上」の両方に「1. 該当」にチェックが付いた場合のみ、先端設備にも「1. 該当」にチェックが入ります。

比較すべき前モデルがない場合は、下の「生産性向上」の各指標・数値等に記入なしの「最新モデル」要件のみで、先端設備の当否判定を「該当」とし証明書を発行できますが、例え、シリーズ化された同種同用途のモデルでなくとも、自社内において類似する機能や性能を持った設備があれば、可能な限り抽出して比較を行って下さい。

**向上率算出の具体的な計算方法**

(例) 加工時間の短縮のケース  
 一代前モデル 30分/枚 (2005年販売開始)  
 当該設備 22分/枚 (2008年販売開始)  
 $(1/22 - 1/30) \div 1/30 \div 3 \text{年} \times 100 = \text{年平均} 12\%$

(例) 処理数量の増大のケース  
 一代前モデル 250 m<sup>3</sup>/h (2005年販売開始)  
 当該設備 400 m<sup>3</sup>/h (2013年販売開始)  
 $(400 - 250) \div 250 \div 8 \text{年} \times 100 = \text{年平均} 7.5\%$

(例) 加工精度 (or 解像度) の向上のケース  
 一代前モデル ±40 μm (2012年販売開始)  
 当該設備 ±8 μm (2013年販売開始)  
 $(1/8 - 1/40) \div 1/40 \div 1 \text{年} \times 100 = \text{年平均} 400\%$

(例) 検査速度の向上のケース  
 一代前モデル 25回/秒 (0.04秒/回) (2007年販売開始)  
 当該設備 100回/秒 (0.01秒/回) (2011年販売開始)  
 $(100 - 25) \div 25 \div 4 \text{年} \times 100 = \text{年平均} 75\%$   
 $(1/0.01 - 1/0.04) \div 1/0.04 \div 4 \text{年} \times 100 = \text{年平均} 75\%$

【チェックリスト①】		製造業者記入欄		チェック欄
最新モデルに該当するか	下記の(ア)又は(イ)のいずれかに該当。	1. 該当	2. 非該当	✓
	(ア)当該設備は、取得等をする年度から起算して、一定期間(※1)以内に販売が開始されたものであり、かつ販売以降、当該設備より新しい同種同用途のモデルは販売されていない。	【一代前モデル】 (同種同系統でなくとも、類似する機能・性能を持つ製品含む) 1. あり (販売開始年: 2005年) 2. なし		✓
要件	(イ)当該設備は、販売開始年が取得等をする年及びその前年であるモデルである。	【当該設備】 販売開始年: 2008年 取得等をする年: 2014年		✓
	当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。	1. 該当	2. 非該当	✓
生産性向上に該当するか		<比較の要不要> 1. 自社内で類似する機能・性能を持つ製品の抽出が可能 2. 比較すべき製品が存在しない新製品であるため比較不要		✓
		<比較指標> (2.の場合、以下記載不要) (* )以下の1~4までのいずれかの指標で比較。 1. 生産効率【加工時間】 2. 精度【     】 3. エネルギー効率【     】 4. その他【     】		✓
		<指標数値> (一代前モデル): 30分/枚 (当該設備): 22分/枚		
		<生産性向上> 年平均12%		
先端設備の当否		1. 該当	2. 非該当	

(※1) 一定期間は、機械装置：10年、工具：4年、器具備品：6年並びに建物及び建物附属設備とする。  
 (※2) 当該設備が器具備品のうちサーバー自己の電子計算機の情報処理機能のをするもののみが対象となる。  
 (情報通信業のうち) が取得又は製作

年平均を算出するに当たっては、当該設備の販売開始年と一代前モデルの販売開始年の間の期間を指し、取得した年からの期間ではないことに注意。